

第4回首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会 議事要旨

日 時：令和5年2月15日（水） 10:00～12:00

場 所：関東地方整備局災害対策本部室（WEB 併用）

出席者：家田座長、赤井委員、伊藤委員、大原委員、沖委員、佐々木委員、真田委員、清水委員、図司委員、竹内委員、谷口委員、中川委員、三神委員、森下委員

議事次第 1. 開会

2. 委員紹介

3. 議事

(1) 首都圏の今後の目指すべき方向について

(計画検討ワーキンググループでの議論内容に対する意見交換)

(2) その他

4. 閉会

主な発言内容

(1) 議事

計画検討ワーキンググループでの議論内容について意見交換を行った。各委員から出た意見は以下のとおり。

- ・WG では委員のプレゼン内容の整理から始めた。多岐にわたる意見があり、コンセプト、首都圏の課題、国家の計画にかかわる視点を持ちながら問題を直視しながら、施策の方向性、具体の計画の推進のやり方を重視して議論してきた。6回のWGの内容を整理して計画骨子を示している。まずは事務局の骨子を踏まえたご議論を頂ければと思う。
- ・全国計画での議論を補足的に説明する。2月初めに部会があった。一つはコンセプトを何にするか。なかなかまとまらないが、首相官邸の考えも反映することになると聞いている。従来のキーコンセプトはコンネットとか多極分散型国土とか国土構造を物語る言葉だった。次期計画も国土の構造を示すものもいいと思っているが、これまで言ってきたこととそう変わるわけではない。CNはこれからも正しいと考えているわけだから。主張の内容は変えないのに名前だけ変えるのも理解が得られない可能性がある。国土の形ではなく計画の作り方をキーコンセプトにする、モーメンタムをコンセプトにするという考えもある。人口減少などの危機的なものをこれまでの計画も言ってきたが、ともすると温和的で、昨今の防災、防衛、エネルギー危機などの危機に対する緊迫感を訴えようという意見も多い。岐路に立っているとか、変わっていかないとダメだという事を打ちだしていこうという話にしている。
- ・もうひとつは、デジタルという重要なキーがある。デジタルという言葉自体が無機的機械的で、それだけでやっていくというのでは、ひとへの傾斜という野を打ちださないと誤解を受ける。人を前面に出すべきであると議論をしている。デジタル化の意味は多様で、効率化・空間制約の緩和など様々あるが、人が少なくて済むという誤解を招く。同じく、景観や自然の議論でも、美しいという言葉が出てくるが、日本の自然は美しいという受け身の静的な受け止めではなく、美しくしていくべきだという動的な捉え方をすべきという意見があがった。全国計画での議論も参考に首都圏広域地方計画も議論を深めたい。
- ・全体像として人口減少があるが、これからの将来においてどう人口を維持するかスタンスのみで、これによる消費の減少の視点が無い。これまでの拡大路線からの転換というのは共感するところだが、消費の維持という視点も重要ではないか。特に首都圏は成田・羽田という日本の玄関口としての空港を持っており、インバウンド観光客の受け皿として日本をけん引する立場にある。観光をはじめとして消費維持についての視点も必要と考えている。一方で、観光の在り方については文化と一緒に議論されることが多くなっていており、経済（量）から文化（質）に軸足が移ってきたのは良いことと受け止

- めている。しかしながら、地域の消費を活性化させる意味では観光の経済的な貢献も大きいので、人口減少の中での消費の維持・拡大の視点が欲しい。
- また、事務局資料で、首都圏の特性・課題に「インバウンドの激減」とある。計画は長い目で見るとのものなので、インバウンドの減少はコロナの特例であり、今後は間違えなく回復傾向に向かうので、この文言を入れると長期計画での観点からは少しずれてしまうと思う。
 - 幅広い観点から計画のニュアンスについて指摘したい。国際的な動向から見ると、知識層デジタルノマドの取り合いが世界で起こっており、どの都市で時間を過ごすと、自分のバリューが上がるかという観点で都市が選択されている。選択される要素は、デジタルデバイス、都市機能のレジリエンス、仕事の継続性、感性への刺激、クリエイティブティなどが挙げられる。関連して、都市開発にアーバンリゾート概念も生まれている。時間と空間の価値にウェルビーイングが加わった話であり、地的クリエイティブ層がいかに子育てと両立できるのかが重要になる。例えば、通勤時間が1時間を少し超えれば、住居が90平米以上確保でき、子供3人が可能なるという相関データがあるが、売電収入と家賃が相殺されるパッケージにして、出生率2.6まで上げ人口構成自体をピラミッド型に短期で変えている取組が広島県青河町にある。まちづくり会社を住民が設立経営する新手法の一例だ。
 - このように旧来のシステムを組み合わせないといけないフェーズにある。災害や有事などリスクに対し住宅、産業、デジタル、文化をバックアップする機能も首都圏広域で考える必要があるだろう。なお文化と都市は、町の成長過程とアートの種類に相関関係があるとの研究もある。治安が悪く荒廃した町はストリートアート（許可を得たタイプ）をやると若者が集まって活性化する一方で、成熟期は古典、中間層はモダンアートの商業支援を戦略に組み込んで使うといった手法だ全体の論点整理としては現状の資料は良いが、インフォグラフィックスでビジョンを表現できると伝わりやすいだろう。
 - 事務局で地域別のイメージに迷っていると話が合った。東京都心部、地方、臨海部という分けもあると思うが、具体的に地域的なイメージはあった方がいい。東大で都市雇用圏という形で、通勤状況を踏まえて客観的な都市圏を設定している。首都圏は東京だけでなく、11の大都市圏で構成されている。例えば、水戸や古川、つくば、宇都宮、太田、成田などを中心とする都市圏も構成されている。東京大都市圏は3500万の人口を抱える巨大都市圏だが、その他の都市圏もそれぞれの特性、イメージが出てくるので、都市雇用圏の中心都市+郊外、農村漁村のイメージで書いていくと、地域的特性を踏まえた記述ができると感じた。
 - グリーンというキーワードを盛り込んでほしい。「自然をはぐくむ国土づくり」ということが全国計画案に盛り込まれているが、グリーンはCNから健康までを含む。例えば、ロンドンにおいて、認知症の人割合が緑を中心とした都市政策により減っているという報告がある。日本の医療費は、コロナ禍もあり生活習慣病に起因するものが多い。緑ある公園等で活動をしている人、ガーデニングしている人は、健康寿命が長いと言われている。緑の近くに居住する人はストレス少なく健康だ、という研究成果もある。緑の多い都市は医療費の削減にもつながるのではないか。
 - 昨今では、都市計画の中にも、健康都市の概念が打ち出されている。少子高齢化であるため、高齢者を元気にして医療費を削減することも目指している。気候変動、ウェルビーイング、安全性、防衛という議論に対しては、公園・緑地・緑の存在が効く。社会課題全体の解決策として、ベースに都市の緑があるという事を打ち出したい。
 - 全国計画の議論で動的に美しい国にしていくというコンセプトがあった。農林業については、専門の農業者や林業者に限られていたすそ野が広がってきている。担い手が専門

でやっていたのが、様々な主体でグリーンを作っていく動きが見えてきており、局面の変化と言える。兼業の場合も形を変えて、ライトに農林業を通じて国土にコミットしていく、ボランティアベースのかかわりなど、すそ野が広がっている状況がある。農林業の話が上手く整理つけられてない印象があり、このあたりの背景を丁寧に示すことで、担い手や空間づくりが見えてくるのではないか。

- ・課題を重視しながら、直面している危機感の共有をどう共有するか、国民にどう行動してもらうかという計画に変えていかないといけない。事務局資料1～3は危機感が書いてあるが、将来の愚痴哀歌に向けた考え方とか地域別目標になってくると計画の明るさが前面に出てきて、危機感を背負ったものであるという立場が見えづらくなっている。ひとつは、土地利用施策をどう考えるかが大きい。CNの課題を掲げていても都市の縮退は進まないし、流域治水では、立地適正化計画の中で防災指針があるが、現実的には都市計画の中で実現できるものは少なく、現在の地方単位の計画では方策を打ち出しにくい。首都圏広域地方計画では、国民もともに背負って、行動をしていくということを示す必要がある。
- ・施策に対する考え方として、多機能化や地域横断的連携とあるのが、これは重要と思う。社会課題も複雑化し、価値観も変わっているので省庁再編をしても良いくらいの状況だと思う。観光と文化が一緒になる話もありうるが、国土計画でそこまでは踏み込めない。具体的な施策のイメージの項目に、多機能化や分野横断的が明示化出来ると良い。空間的なものと流通的なものの他にも、国民的理解の醸成など、価値観を変えて対処する対処するということもある。どういうレベルで対処するのかがわかれば、だれが、どうするかのアプローチが見えてきて、分野横断にも繋がっていく。
- ・今までと違う価値観で問題捉えるようになると、これまでのセンスで対処できないものもあり、データのとり方などをどう変えるのか、新しいデータをどのように取っていくのかも考える必要がある。
- ・生態系や水産資源の場は重要であり、それらとの相乗便益を考えるべき。施策を考えるときに防災や水産自然環境など様々があるが、それら相互にWin-Winの関係になることを強調すべき。国土という観点から少しずれるかもしれないが自然、水産食料といった関係を見えるようにすれば、国民の関心も高まるのではないか。
- ・まず一点目として、関係人口において二地域居住が話題になるが、住むならきちんと住んでいただくのが重要なのではないだろうか。二地域居住される場合旅行や出張も考えると、時間的にどちらの家も半分はいわば空き家状態になるため、それぞれの地元コミュニティにとってそうした状態で良いのか不安になる。そうした住居が増えると、非常時に残りの方々の負担が増えるのではないか。先日の寒波でも空き家で水道管が破裂して対応に遅れて困った自治体もあった。ただ単に二地域に住めば良いというわけでもないことも考える必要がある。二点目として、リスクを気にしすぎると喫緊の課題に関心が集中し、長期的な高層を考えにくくなるという側面もある。こうした状況の是正には、予算獲得には危機をあおる必要があるという風潮を変える必要がある。国民の生命を守るための安全確保が至上命題なのはもちろんであるが、リスク管理の基本はリスク回避のための行動とそれによって失われる費用あるいは得られる便益とのバランスである。墜落しても壊れないような飛行機を作ろうとしていないかどうか、必要な安全確保レベルについて冷静な判断が行政には求められるのではないだろうか。三点目として、人口増加に伴う急激な都市化や都市への人口移動に呼応して整合的な社会基盤整備を行うために全国総合計画が整備されたと承知している。人口減少下においても、現代では民間が担っている社会共通基盤も含め、人口増大時と同様に、社会基盤変革の整合的な計画が必要なのではないか。四点目として、

自由という言葉が計画にあるのはよい。英語の「自由」は広い意味で使われていて、貧困や圧制、制約から自由であり選択肢を選べるというのが、求めている社会などだと思う。それを実現するための空間を作るのは良い。リスクを強調して「大変だ、なんとかしなければ」だけではなく、「より素晴らしい世にするためにこういうことをしようではないか」という書き方が良いのではないだろうか。

- ・ リアルの体験はデジタルのより良い体験を下支えするものだと考えているので賛同する。資料 1 では融合という言葉が無くなっている。リアルとデジタルの融合を打ち出すべきだ。
- ・ 2 点目は災害リスク研究の分野だと国難災害という概念がある。巨大災害という言葉は使い古されているので、危機感を共有するための言葉が必要ではないか。復旧迅速化を挙げているのはいいが、迅速を求めると元通りになってしまう。首都直下地震が起きた場合、水害リスクの高い地域に低層木造住宅を再建しても、マルチハザードな観点では災害リスクは軽減されない。復興の迅速化というと慌てて作るような印象を受けるので、ビルドバック的な発想をもって、よりよい未来を描くという方向を入れてほしい。
- ・ 3 点目は、今後の更なる人口減少・低経済成長社会においては、なんでも早くというのは成り立たないだろう。早いサービス、遅いサービスへのニーズは分野によって異なると思うが、メリハリをつけたサービス提供が必要となるだろう。国民的理解の醸成と書いてあるが、リスク対応のみならず、一般的なサービスについても、一定の緩さや遅れなどを許す覚悟が必要である。4 点目は、首都圏は学校が多い。資料の中で子どもを産み育てる、子供が健やかに育つという事を見えるように書いてほしい。子育て世代からの共感も得られやすくなると思う。
- ・ デジタルテクノロジーについて、人間中心の社会形成が足りていないという話があった。統合や最適化の文脈でデジタルが記載されることが多いが、国家や巨大企業だけでなく、技術が遍く普及することに意味がある。それによって、マスでなく国民一人一人がエンパワーされる、小さく始められる、離れていても協力できるという側面があるはず。骨子に書いていないわけではないが、それがもう少し見えると良い。そのような技術があることで、林業ではデータ共有とショッポットによる建築生産の例もあるなど、計画にも生きてくる。上からだけでなく下からのデジタル（ボトムアップ型）、参加性等を入れると人間中心ということが伝わりやすいのではないか。
- ・ 計画期間は 2024 年から 10 年間なので、10 年間に役に立ちうるつつ内容であるかという視点から見る必要がある。時代遅れの計画になってはいけない。10 年の間にはさまざまな変化が起こるし、変化は加速度的に起こる。首都圏は変化の先端にあるという認識も必要。危機というか課題について、これまでも課題があったが解決されないまま残されているいわば宿題は何であり、解決されなかった理由は何か、新たに生まれた課題は何か、2 つを分けて整理すべき。デジタルよりも人だという発想は大賛成だ。デジタル化とは変化を表す概念で、10 年経てばデジタルはデフォルトになり、当たり前になる。「デジタル化」という言葉をあえて使う必要もないはずだ。現時点で皆が納得しすぎる内容にすると時代遅れなものである可能性があり、作った矢先からたくさん修正する必要が出てくる。その意味で、最終的な首都圏整備の目標に国際競争力の維持という概念を置き、それを達成するためにその手段については柔軟にアジャイルな対応ができるようにすべきで、計画にそのようなことができる枠組みを作ることを盛り込んでおくべき。
- ・ 国民的理解と協力がどこにでも入っているが、それでは足りなくて、行動も促すようにしないとイケない。そのようなニュアンスを強化したほうがいい。プルーラルになってきていて、LGBT だけでなくラグビーや相撲に外国人がいるのも普通になってきた。その

象徴的な場所が首都圏。その際はサブカルも寛容にはぐくむニュアンスも欲しい。若い人が多いのも首都圏の特徴であることもしかり。若い人が気持ちよく育つ、そして帰る、外国に行くなど、インキュベーションの場としての側面もあるのでは。首都圏は技術、工業をやっている場所でもある。エッセンシャルワーカーもたくさんいる。いわゆる技能をデジタルも含めて技術化することをやってきた。国土の議論では、技能五輪とかほとんど入っていない。建築が一部入っているだけ。技能者、エッセンシャルワーカーにもう少し目を向けることもあってよいのではないか。

- ・先生方からいただいたキーワードについては、計画に記載していくことを検討していきたい。一方で、危機感を煽ることについては、適切な言い方を再考して先生方と検討したい。個別に先生の意見を伺うこともあるかと思う。
- ・エンジニアリング的なものづくりでは、マルチなリクエストを満たす必要がある。産業自体が、ある種の危機であることは間違いないが、困っていても仕方ない。希望を見出す、難しい匙加減であるが、多様な意見をいただくのがいい。中川先生から前向きな意見をいただいた。抽象的なものもあるが、リアルな都市圏があるため、具体の表現しながらものを考えてはという話だったので、記載してはどうか。
- ・都市雇用圏で考えると、近郊地域は大東京都市圏、横浜とか千葉市は大都市雇用圏に入る。大都市圏と都心部以外は同じで、その外に都市雇用圏があり、さらに外に都市雇用圏を形成しないところがある。水戸や前橋等と書いても良いが、地方都市圏で様々なところがあって、という書き方になるかと考えている。具体的に書いてみて、構成員の方々からも意見を伺いたい。
- ・この場ですぐに何かを決めるわけではないので、その方針で問題ない。
- ・現状で多くの人が腹落ちする計画は出来上がった瞬間に古いというのは同意する。目指すべき将来に向けて少し無理がありそうなものも書きつつ、それが大事なのだと思ってもらえるような意識の醸成につなげることが必要である。例えば、ヨーロッパの農業政策は、気候変動の抑制のために牛肉を減らすことが重要という事が記載されていることさえある。環境負荷が高いものが入手しやすい状態を是正すると書かれている。お肉のセールのCMを禁止するという事もある。価値観だけではなく行動を変えていくための施策である。ただ単にプロパガンダするポスターを作るだけではなく、それらを加味して、背伸びした計画を作ることもあり得る。
- ・もう一つは、郊外の老朽化したものを更新するために民間活力を利用するというのはよく言われるが、民間活力を活用するために一番お金がかからないのは容積率緩和であろう。それをすると東京一極集中がさらに加速する。首都圏においても人口減少を迎えるなかで、高層ビルの更新が現行の容積率緩和という方法のままで良いのかという問題はある。
- ・基本コンセプトについて、将来像の具体化で、人口減少が出てきて、デジタルで埋めるのが基本となっているが、交流や関係人口の創出も入れて欲しい。リアル空間の上質化に文化や歴史とあるが、文化は自分の地域が素晴らしいということが意外に認識されていない。外から評価されて見直すということもある。その意味でも関係人口や交流人口が重要ではないか。
- ・デジタルとリアルの融合という話もあった。世代の交代、若者が活躍する一方でシニアも活躍するというのは、二項背反の部分ある。デジタルとリアルも。それを如何に融合していくか。交流という言葉だけでは難しいと思うが、相互に理解し認め合っていくためにも交流というのは全体の中でも重要になる。相互により良くしていくという意味の

表現があると良い。

- ・東京都への転入超過数は 2014—2019 年をピークとして下降している。転入が減少している世代は、15—30 歳がほとんどだが、希望を持たせる・ひとへの投資が必要という事であれば若い世代に希望を与えること大事である。若者が集まってくる、人材や職が宇なくマッチングができるという都会のいいところが発揮していくことはこれからも求められる。インキュベーション機能をはじめとして、未来に希望を持たせるうえでは首都圏におけるそれらの機能が重要だということを人口動態の事実関係を踏まえて強調していると思う。
- ・「水の楽観論者は正しいが危険だ、水の悲観論者は間違っているが役に立つ」という言葉がある。楽観的すぎると誰も対処しないので困った事態が顕在化する可能性があり、悲観論的に事前の対策を講じると、結果的に危機は回避される、という意味である。そういう意味では健全な危機感には常に必要であるが、あまりに危機を協調しすぎると若い世代が絶望して将来に夢を持たなくなってしまわないか。その対策として、計画の冒頭部分過去にも危機はあったが、それをどのように克服してきたかを書き込んでいただくと良いのではないだろうか。そうすると、現代にも危機はあるが自分の世代でなんとかできると思えるようになると期待される。公害問題の時代においては大気汚染がひどくなりすぎてガスマスクをつけて通勤しなくてはならなくなるとか、身動きもできない電車にのっての通勤圏が 100 km 超えるとか、化石燃料がなくなるとか、人口増大で食料が足りなくなるなど、過去に色々なことが懸念されていたが、それぞれ克服されてきており、交通などは非常に改善されてきている。危機感を煽る方向に持っていくと、どんどん強烈な危機を語らなくてはならなくなる。時世が問題に馴染んでくると、スーパー国難、異次元の国難と次々と新たなキーワードを打ち出さざるを得なくなる。そうではなく、自分事として考えたい言葉として伝えるべきではないだろうか。また、国土管理の基本は地域コミュニティであるが、町内会やPTA、消防団等の活動に関わると、その様子が実感をもって理解できるのではないだろうか。
- ・インフラ整備、メンテナンス、DX など全ての項目は、今の世代の幸せだけではなく、次世代への贈り物なのだということを書き込むべき。
- ・ゆとり・無駄という言葉について、無駄という言葉には日本語上のポジティブな意味を見出しづらい。バッファとか余剰とか他の言葉が無いか検討されたい。
- ・過去に存在した課題を乗り越えてきたから、今があるという視点があるとよいのではないか。この計画は過去の経緯を踏まえ、今を見て、将来を考えるためのものだと思う。
- ・文化・歴史を中心に据えるという記載があるが、文化の定義が難しいと感じた。歌舞伎町や渋谷センター街などもサブカルとしては文化であるし、。また、クルマ利用が前提の全国に画一的に存在している大規模 SC やロードサイド型店舗も文化と言えるかもしれない。文化を取捨選択するかのような上から目線になることは違和感がある。そうならぬよう留意が必要。
- ・あり得ない危機にも真剣に向き合わないといけない時代になってきた。何が起ころうとも首都の機能は維持することを高らかに宣言した方がいい。リスクも選択と集中の時代に入っている。どこかを早く復旧しようとする、どこかは後回しにしないといけない現状である。そのために社会的な合意が必要である。一方で、合意のために労力をかけていくことにより、自治体職員は疲弊していく。予防から復旧までの全てのプロセスにおいて、選択と集中が必要になっているという事に対する社会的合意が必要であり。また、そのような世の中であるという覚悟を全員で持っていくことが必要である。
- ・自然災害に関する記載は多いが、テロやソーシャルセキュリティーのことが、あまり書かれていない。戦争はあり得ないものでもなくなってきた。計画にどう描くかは難しい

が、諸外国の中には、シェルターなど、人為災害を守る機能を持つ国もあるので、ソーシャルセキュリティーの視点についても検討されたい。

- ・ 報告案 3p の3について、多様な地域の多様な暮らし方を実現とあるが、森林木材に関して、以前の有識者懇談会で意見を出したが、首都圏に占める森林の面積は大きいという特徴がある。多方で都市部は二酸化炭素を大きく排出している。オフセットをどうするかというのでグリーンクレジットが整備されるなどしているのを踏まえると、CO₂の吸着点としての森林の管理利用を簡素にとまとめたというよりは、首都圏の森林をどう活用していくのをクローズアップした表現にした方が良い。大事なことは PF1・PPP に似ている。民間資金の導入は大事だが、そのためには森林所有権がバラバラになっている現状を打開して、その集約化を図ったり、その前提として所有者が不明である森林を減らしていく必要がある。その意味で、日本の所有者不明の空き家問題に近いものがある。
- ・ テクノロジーについて、やる気になれば対応できるものが後回しされている現状がある。日本では REIT はオフィスビルというイメージがあるが、欧米では、大規模な森林リートがあつて、そこに年金基金や大手保険会社が投資したりしている事例が多い。民間資金が入れば、投資対象である森林の価値を維持向上させるためにメンテナンスをきちんとしようという動機が働くようになる。
- ・ 計画の推進について、評価と検証を行いうる枠組みを作ることが必要だ。地方創生臨時交付金は規模が大きいけど効果検証が難しい。スマートシティでは、事後検証可能なように予め KPI の設定を行う。地方創生交付金はそれより制度が古いので、アンケートなど曖昧な手段による成果の評価が多く、近年にさまざまな分野で導入が進んでいる EBPM の厳密な手続きを踏まえたデータによる評価はされていない印象である。首都圏広域地方計画においては、のちにきちんと評価ができるような枠組みを作って評価指標などをはじめから設定しておくべきである。
- ・ 国民の理解については危機感があつた方がいいと議論だが、国民の立場では戦争や災害、健康、気候変動など、リアルに危機を感じている人も多い。危機感を持ち、自分ごととして捉えて行動する人を行政は積極的にサポートしていく、というメッセージ、スタンスが見えるとよい。危機は認識してもらわないといけないが、若い人が期待を持てる事例や、高齢者自身が地域を支えている事例など、やりたくなる、楽しそうな事例と、それを行政がサポートする姿勢が見えるとよい。地域コミュニティに貢献し、地域の経済環境に貢献している事例、DX で農林業に貢献している事例などあればよい。
- ・ 施策の異分野間の相互便益という話は共感する。自治体などの総合計画では、先に経済や産業の計画があり、最後に自然環境やグリーンが独立した章になってしまうことが多い。実はグリーンを重視した都市は長期的に経済的なメリットもあるなど相互便益がある、という書き方でコンセプトに入れていただけると良い。
- ・ 都心については、他の委員からも発言があつたように容積緩和型から転換する時期に来ていると思う。都心に集中的に高層ビルを建てるのが本当によいのか考える必要がある。将来的には、都心部やその周辺部でも用途地域を混合していく方向性や、市街地の中に農地があるなど、空間的な政策のメッセージも入れていただければと思う。
- ・ 計画ビジョンとして高齢化対応が大きな柱としてあるのは良いが、国際競争力の観点から、人口減少下でのインフラ維持や競争力の新たな創出という首都圏自体のチャレンジを輸出材とする発想もほしい。2040 年から世界人口が縮小するため需要が考えられる。
- ・ 色々な意味で行動が大切と思っているが、変えるには国民の価値観を変えないといけない。簡単ではないがヒントは行動にあると思う。CO₂ やフードロスなどにおいては、エネルギー消費の観点からは、首都圏は密集しているので基本的には効率いい。ただし、

- 効率よいからそれでいい、首都圏民は優秀というわけではない。条件が恵まれているだけで、そのうえでさらにどれだけの努力をするかが首都圏民は重要である。首都圏民の首都圏民たる行動をしようよ、というニュアンスを出したい。
- 首都圏の人口流入傾向にあるのは一都三県、他では愛知や福岡がある。群馬や栃木は、女性は転出超過にある。日本のほとんどがそうで、男性が転出超過であるは奈良と京都だそう。首都圏から帰るという意味では、地方都市だけでなく、北関東 3 県については何か取組を行っても良いのではないか。
 - 美しくする、ということは行動とも関係している。文化は祭りや風景だけでなく創出しているもの。場合によってはサブカルや落書きかもしれない。地域の人誇りをもって愛着を感じたらそれは文化である。プレイキングのメッカは溝の口駅だそう。すでにカルチャーとして受け入れられている。
 - 容積率緩和からの脱却という話について、一極集中への懸念だけでなく東京にとっても適切な規模なのかという観点から検証すべき。現状では、短期的収支からしか考えられていない。各地域において見合った住まい方や生活文化があるはずだが、どこも駅前高層マンションという解になってきている。床の量を作っていく社会から、質・価値を生み出していく社会に転換していく必要がある。
 - 関係人口について、二地域居住のイメージがふわっとしてはいけないという意見は同感である。農山村地域は農林業従事者がいないと始まらない。農業や林業、漁業の一次産業生産者をきちんと支えるかかわりを持つ必要がある。農山漁村が消費者である都市住民とも関係を持っていくのが大事である。地方から都市部に食料を供給してもらう代わりに、マンパワーも含めて都市部が地方を支えていくような循環を作ることが重要という点を見せるべき。二地域居住という言葉だけではその点が弱い。
 - 様々な意見をいただき、WG の資料をまとめておいて良かった。WG では議論したが、書き込めていないことも残されている。
 - 人重視という話をもっと書き込む必要があると感じた。首都圏には子供が多いのだから若者に魅力のある、例えば、教育環境等の記載が大事である。
 - 災害復旧については、迅速にやることによって元と同じような者を作るのでは良くない。復興とか将来計画を普段いかに考えているかで変わる。
 - 地域別目標については、議論の方向に合っている動きが各地域の中にあるのであれば、首都圏広域地方計画でそれらを拾い上げていき、広域的にサポートすることも必要でないか。
 - 災害リスク対応が目標になっている書きぶりが気になる。豊かな地域とすることが本来の目標であるはず。災害は、目標に近づいていこうとするプロセスにおいて発生する外乱である。災害対策は、外乱により、将来のあるべき姿に向けた道のりが損なわれないように講じる対策手段と言える。将来ビジョンをあらかじめ持っておき、災害が発生しても、挫折せずに目標に向かって歩み続けるとともに、災害をチャンスに変える努力もするというのが本筋である。
 - 日本の交通事故は、車両の事故は少ないが、人身事故は多い。首都圏においては、車両台数当たり事故件数は多いはず。子供は特に大事にしないといけないため、自動運転で全てがうまくいくという幻想は良くなく、歩行者環境を整備していくなどは求められる。交通については、モビリティ確保は書いているが、安全が抜けている気がする。

以上